

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6177 URL http://www.appbank.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮下 泰明  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 野村 友総 (TEL) 03-6302-0561  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	344	△26.6	△91	—	△91	—	△75	—
29年12月期第1四半期	469	△23.0	△100	—	△101	—	△102	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △93百万円(—%) 29年12月期第1四半期 △102百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△11.30	—
29年12月期第1四半期	△15.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,212	—	556	—	44.6	—
29年12月期	1,372	—	616	—	44.9	—

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 540百万円 29年12月期 616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	△2.7	△97	—	△99	—	△85	—	△12.71
通期	1,800	△1.6	△137	—	△142	—	△140	—	△20.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社apprime

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	6,798,000株	29年12月期	6,798,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	87,543株	29年12月期	89,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	6,709,731株	29年12月期1Q	6,652,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、メディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、一部に出稿を再検討する動きがあるものの、モバイルでの運用型広告・動画広告を中心に拡大を続けております(注1)。ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましても、2017年の出荷台数が過去最高になる等(注2) 堅調に推移している一方で、スマートフォンアクセサリー販売は、市場の成熟化に伴い成長が鈍化し、製品のコモディティー化、競争が激化する等厳しい市場環境となっております。

このような環境の下、当社は前事業年度の構造改革により企業体質を強化し、低迷を続ける業績の回復に努めております。当第1四半期連結累計期間においては、メディア事業、ストア事業ともに売上高は前年同期を下回りましたが、ストア事業の販売管理費の削減等により、営業損失は縮小いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高344,673千円(前年同期比26.6%減)、営業損失91,088千円(前年同期は営業損失100,704千円)、経常損失91,926千円(前年同期は経常損失101,921千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失75,816千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失102,714千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2018年2月確報版)

株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通

「2017年日本の広告費インターネット広告媒体費詳細分析」

(注2) 出所：一般社団法人電子情報技術産業協会統計資料

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においてサイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「バズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」等で多くの方にご覧いただいた一方で、漫画を中心とした電子書籍に関する情報を配信する「Denesy-デネシー」につきましても、収益化が見込めないことから2月に閉鎖いたしました。

アプリ運営では、新規事業のひとつとして位置付けた「麻雀ツツモ」は伸び悩んでおりますが、引き続き魅力あるスマートフォンアプリの開発に取り組んでおります。

「YouTube」及び「niconico」において様々なコンテンツを提供・公開する動画配信の分野では、分散化していたチャンネルを、リブランディングと広告受託窓口の明確化を目的に、「マックスむらいチャンネル」と「AppBankTV」のふたつに統合いたしました。また、3月に開催した「AppBank Game Week～春のゲーム祭り～」では、多くのファンにお楽しみいただきました。

ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」につきましても、4月末現在のチャンネル登録者数が62,000人を超える等堅調に推移しております。4月以降、ゴルフコンペ等のイベントやアパレル販売等ビジネスの幅を広げてまいります。

また、メディアとストア両事業の統合施策として、「AppBank Storeうめだ」、「PRIVATE KITCHENヒソカ」の閉店イベントや動画を通じて商品紹介を行いました。

営業面では、アプリ分野が微増となった一方で、純広告、広告プラットフォーム事業は減収となりました。販売管理費の削減等はあったものの、新規事業のコスト発生により営業損失は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は133,646千円(前年同期比36.6%減)、セグメント損失は81,538千円(前年同期はセグメント損失76,294千円)の減収減益となりました。

なお、メディア事業につきましても、経営資源の有効活用、管理コストの削減を目的に、平成30年2月1日付で株式会社apprimeを当社が吸収合併しております。

## (ストア事業)

ストア事業におきましては、「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリをはじめとするグッズの販売を行っております。また、スマホユーザーのライフスタイルをより豊かにするために、モバイル保険やiPhone修理等のサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においてEコマースサイトは、新規ユーザーの流入減が響き、売上は前年同期を下回りました。

「AppBank Store」常設店舗数は、前事業年度において不採算店舗を6店舗閉鎖したことにより、前年の13店舗から7店舗になっております。3月の「AppBank Storeうめだ」及びレストラン「PRIVATE KITCHENヒソカ」の閉店イベントは多数の来客により増収に寄与したものの、店舗数減少の影響は大きく、売上高合計は減少いたしました。なお、「AppBank Storeうめだ」の閉店により、3月末時点での常設店舗数は、6店舗となっております。

iPhone修理店「Sma-cle」につきましては、3月末時点で常設店3店舗にインショップ展開の4店舗を加えた7店舗でサービスを提供しております。

営業面では、店舗数減少等により売上高は減少いたしました。営業展開中の7店舗がいずれも営業利益を確保したことに加えて、販売管理費の削減等により、営業損失は縮小（改善）いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高は219,573千円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失は10,399千円（前年同期はセグメント損失28,130千円）の減収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は1,212,423千円となり、前連結会計年度末に比べ159,752千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が63,072千円減少、「売掛金」が55,584千円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当第1四半期連結累計期間末における負債は656,357千円となり、前連結会計年度末に比べ98,879千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が25,838千円減少、「長期借入金」が39,993千円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は556,066千円となり、前連結会計年度末に比べ60,872千円減少いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純損失」を75,816千円計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	924,886	861,814
売掛金	169,477	113,892
商品	78,508	65,060
原材料及び貯蔵品	3,460	2,601
その他	49,989	39,696
流動資産合計	1,226,322	1,083,065
固定資産		
有形固定資産	42,241	38,272
無形固定資産	30,170	25,226
投資その他の資産		
投資有価証券	29,999	29,999
長期未収入金	148,691	148,271
その他	43,441	35,860
貸倒引当金	△148,691	△148,271
投資その他の資産合計	73,441	65,860
固定資産合計	145,853	129,358
資産合計	1,372,176	1,212,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,795	71,957
1年内返済予定の長期借入金	182,434	174,376
資産除去債務	1,619	639
未払法人税等	5,683	629
その他	110,174	91,211
流動負債合計	397,706	338,813
固定負債		
長期借入金	343,411	303,418
資産除去債務	14,119	14,125
固定負債合計	357,530	317,543
負債合計	755,237	656,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	312,721	313,285
利益剰余金	207,002	131,185
自己株式	△3,493	△3,434
株主資本合計	616,080	540,886
新株予約権	858	846
非支配株主持分	—	14,334
純資産合計	616,938	556,066
負債純資産合計	1,372,176	1,212,423

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	469,789	344,673
売上原価	318,191	214,938
売上総利益	151,597	129,734
販売費及び一般管理費	252,301	220,822
営業損失(△)	△100,704	△91,088
営業外収益		
受取利息	213	38
為替差益	85	—
還付加算金	312	—
貸倒引当金戻入額	—	420
雑収入	107	194
営業外収益合計	719	653
営業外費用		
支払利息	1,932	1,160
雑損失	3	330
営業外費用合計	1,935	1,491
経常損失(△)	△101,921	△91,926
特別利益		
新株予約権戻入益	19	3
固定資産売却益	—	500
特別利益合計	19	503
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,901	△91,422
法人税、住民税及び事業税	702	1,231
法人税等調整額	110	1,089
法人税等合計	812	2,321
四半期純損失(△)	△102,714	△93,743
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△17,927
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,714	△75,816

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△102,714	△93,743
四半期包括利益	△102,714	△93,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,714	△75,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△17,927

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	209,617	260,171	469,789	—	469,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,114	7,030	8,145	△8,145	—
計	210,732	267,201	477,934	△8,145	469,789
セグメント損失(△)	△76,294	△28,130	△104,424	3,720	△100,704

(注)1. セグメント損失(△)の調整額3,720千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	132,817	211,855	344,673	—	344,673
セグメント間の内部売上 高又は振替高	829	7,717	8,546	△8,546	—
計	133,646	219,573	353,220	△8,546	344,673
セグメント損失(△)	△81,538	△10,399	△91,938	850	△91,088

(注)1. セグメント損失(△)の調整額850千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成30年4月2日に以下のとおり割当ていたしました。

1. 新株予約権の割当日 平成30年4月2日
2. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数  
当社及び当社子会社従業員 62名 977個
3. 新株予約権の払込金額 本新株予約権については、金銭の払込みを要しない(無償)
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式97,700株(新株予約権1個につき100株)
5. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たり41,100円(1株当たり411円)
6. 新株予約権の行使期間 平成32年4月2日から平成34年4月1日
7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
  - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
  - ② 増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
8. 新株予約権の行使の条件
  - ① 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任又は退職に際し取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
  - ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
9. 新株予約権の譲渡に関する事項  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。